JRTU JR九州労組ニュース
No.22
2021年
12月 9日
九州旅客鉄道労働組合
発行責任者 芦原 秀己

熊本県議会「立憲民主連合」に要請行動

公共交通機関への支援を要望

要望書を吉田書記長（左から２人目）から鎌田代表（中央）に手渡す

中央本部と熊本地本は、12月６日、熊本県議会の会派「立憲民主連合」に対して、ＪＲをはじめとした公共交通機関に対する支援を求める要請行動を実施した。要請には中央本部から吉田祥司書記長（政策委員長）と熊本地本から濵田享二執行委員長が出席。立憲民主連合は鎌田聡、西聖一、磯田毅の３県議に対応いただいた。ＪＲグループ各社の厳しい現状を訴えるとともに、熊本県に関係する政策課題について意見交換するなど、有意義な取り組みとなった。

熊本県が関係する政策課題でも意見交換

席上、吉田書記長からＪＲグループ各社をはじめとする公共交通機関を取り巻く現状を説明し、「広域の旅行需要喚起策」「地方創生臨時交付金の積極的な活用」の２点について要望した。出席した県議からは「公共交通機関の厳しい現状は理解した。今回の要請に基づいて、今後の議会で取り上げていきたい」と好感触を得た。

吉田書記長（左）は公共交通機関の厳しい現状を説明

その後の意見交換では「具体的な旅行需要喚起策」をはじめとして、「新幹線の車内巡回」「駅舎整備の要望」「空港アクセス鉄道」「肥薩線の復旧」など、熊本県が関係する政策課題についても話し合われた。なお、今回の要望書に関しては「県の幹部に対して直接要望してはどうか」との提案があり、今後も関係者と調整を図っていくこととした。

雇用・労働条件を守るため、政策課題の実現に取り組む！